

# 四半期報告書

(第25期第2四半期)

自 2020年1月1日

至 2020年3月31日

**株式会社 CEホールディングス**

札幌市白石区平和通十五丁目北1番21号

表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

## 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 4

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (5) 大株主の状況 ..... 6
- (6) 議決権の状況 ..... 7

- 2 役員の状況 ..... 7

## 第4 経理の状況 ..... 8

## 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 9
- (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 ..... 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 11

- 2 その他 ..... 16

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 17

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2020年5月25日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
【会社名】	株式会社CEホールディングス
【英訳名】	CE Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 恵昭
【本店の所在の場所】	札幌市白石区平和通十五丁目北1番21号
【電話番号】	011(861)1600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 芳賀 恵一
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区平和通十五丁目北1番21号
【電話番号】	011(861)1600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 芳賀 恵一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自2018年10月1日 至2019年3月31日	自2019年10月1日 至2020年3月31日	自2018年10月1日 至2019年9月30日
売上高 (千円)	5,892,821	5,705,864	11,651,652
経常利益 (千円)	465,558	394,427	984,388
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	239,406	176,010	531,790
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	294,961	221,201	625,429
純資産 (千円)	4,555,123	4,882,987	4,887,862
総資産 (千円)	8,088,016	8,595,043	7,812,373
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.88	11.68	35.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	15.83	11.66	35.13
自己資本比率 (%)	52.8	52.9	58.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△435,500	307,365	324,059
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△174,523	109,243	△493,011
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	163,749	△116,236	△378,739
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,492,068	1,691,022	1,390,650

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2020年1月1日 至2020年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.07	10.26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、医薬品・医療機器の臨床開発受託を主たる事業とする株式会社マイクロンの発行済株式の過半数を取得したことから、第1四半期連結会計期間末より、株式会社マイクロンと子会社である株式会社エムフロンティアを当社の連結の範囲に含めております。なお、同社取得により、当第2四半期連結累計期間から報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、今後の経過によっては当社グループの事業活動への影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が事業を展開しております医療業界においては、人生100年時代の到来や少子高齢化に伴う医療需要の拡大を見据え、誰もがより長く健康で活躍でき、安心して医療サービスを受けられる社会を目指して、疾病予防の推進、データ利活用の推進、ICT[1]・ロボット・AI等の技術活用の促進、医療現場の組織改革や経営の大規模化等が求められております。

医療情報システムに関する国策としては、「成長戦略（2019年）[2]」において、医療機関等における健康・医療情報の連携・活用のため、2020年度までに400床以上の一般病院における電子カルテ普及率を90%とする具体的目標が引き続き維持され、また医療情報化支援基金[3]の活用等により、技術動向を踏まえた電子カルテの標準化を推進することが掲げられております。これらを踏まえ、医療の質向上や効率化に寄与する電子カルテシステム[4]は引き続き普及拡大していくものと考えております。

このような状況の中、売上高につきましては、当社グループの主力製品である電子カルテシステム「MI・RA・Is/AZ（ミライズ・エージー）」[5]を含む医療情報システムの販売が、大型案件等の影響により好調であった前年同期に比べて減少したものの、株式会社マイクロン及び株式会社エムフロンティアを当第2四半期より連結対象に加えたため、前年同期比でほぼ横ばいとなりました。利益面におきましては、営業利益は売上高同様に横ばいとなったものの、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、株式会社駆探に対する持分法投資損失を計上したことから、それぞれ前年同期比で減少しました。

#### a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,273百万円となり、前連結会計年度末に比べ494百万円増加いたしました。これは主に仕掛品が100百万円減少したものの、現金及び預金が300百万円、受取手形及び売掛金が183百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,321百万円となり、前連結会計年度末に比べ288百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が62百万円、無形固定資産が197百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は8,595百万円となり、前連結会計年度末に比べ782百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,962百万円となり、前連結会計年度末に比べ419百万円増加いたしました。これは主に買掛金が336百万円減少したものの、短期借入金が450百万円、1年内返済予定の長期借入金が137百万円、その他の流動負債が184百万円増加したことによるものであります。固定負債は750百万円となり、前連結会計年度末に比べ368百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が204百万円、退職給付に係る負債が116百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,712百万円となり、前連結会計年度末に比べ787百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,882百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益176百万円の計上及び剰余金の配当101百万円などにより74百万円増加したことや、非支配株主持分が5百万円増加したものの、自己株式の取得により99百万円減少したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は52.9%（前連結会計年度末は58.4%）となりました。

#### b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,705百万円（前年同期比3.2%減）、売上総利益1,148百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益460百万円（前年同期比1.7%減）、経常利益394百万円（前年同期比15.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益176百万円（前年同期比26.5%減）となりました。また、受注状況につきましては、受注高5,023百万円（前年同期比5.7%減）、受注残高3,039百万円（前年同期末比4.5%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。なお、医薬品・医療機器の臨床開発受託を主たる事業とする株式会社マイクロンと子会社である株式会社エムフロンティアが連結子会社となったことに伴い、当第2四半期連結累計期間より、「医療システム事業」としていた報告セグメントを「医療ソリューション事業」に変更しております。

この変更は過去のセグメント情報に影響を与えるものではないため、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントについても変更後の名称で表示しております。

#### 〔医療ソリューション事業〕

医療機関向けの自社パッケージ製品である電子カルテシステム「MI・RA・I sシリーズ」を中心に、電子カルテシステムと他社の医事会計システム等の部門システムを組み合わせ、主に中小病院向けに販売する他、医療情報システムの保守・運用等のサービスを提供しております。

また、主にNECグループからの委託により、地域中核病院を中心とした大病院向けの医事会計システム、電子カルテシステム、オーダーリングシステム、検査システム、輸血システム等の医療情報システムの開発を行っております。

加えて、2019年11月29日に連結子会社化した株式会社マイクロン及び株式会社エムフロンティアにおいて、製薬会社・医療機器メーカー等からの医薬品・医療機器等の開発業務受託、医療用画像解析ソフトウェアの開発・販売を行い、前記事業とのシナジー創出に取り組んでおります。

当社グループの大半を占める医療ソリューション事業の経営成績につきましては、前記の状況により、受注高5,002百万円（前年同期比5.6%減）、受注残高3,037百万円（前年同期末比4.3%減）、売上高5,669百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益483百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

#### 〔その他〕

ヘルスケア関連情報サイト「Mocosuku」の運営、他社Webサイトの構築・運用業務、及び公共及び商業施設向けデジタルサイネージシステムの販売等を行っております。

その他の経営成績につきましては、受注高21百万円（前年同期比24.0%減）、受注残高1百万円（前年同期末比78.4%減）、売上高36百万円（前年同期比9.4%減）、セグメント損失5百万円（前年同期セグメント損失18百万円）となりました。

[1] ICT Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。

[2] 成長戦略（2019年） 我が国経済の再生に向けて、経済財政諮問会議との連携の下、必要な経済対策の実施や成長戦略の実現のための司令塔として内閣に設置されている「日本経済再生本部」によって定められる成長戦略の2019年版。

[3] 医療情報化支援基金 医療分野においてICTを積極的に活用し、効率的かつ質の高い医療提供体制を構築していくために2019年度に創設された基金。医療分野におけるICT化を支援する。

[4] 電子カルテシステム 1999年4月22日に「真正性・見読性・保存性」の担保を条件として、厚生省（当時）が容認した紙カルテを電子的なシステムに置き換えたものを指す。当社グループの電子カルテシステムは、診療記録システム・オーダーリングシステム・看護支援システム等から構成されている。なお、オーダーリングシステムとは、医師が検査や投薬等の指示（オーダー）を入力し、オーダー受取者がこれに従って処理・処置を行うシステムをいう。

[5] MI・RA・I s/AZ 2017年8月より販売を開始した、電子カルテシステム「MI・RA・I sシリーズ」の最新バージョン。より使いやすくより診療に貢献できるシステムとなるよう、多くのユーザーとともに培った機能を拡充し、操作性の改善を行うとともに、クラウドユースを想定したシステム基盤の整備を図り、医療の安全性向上、業務効率向上、患者サービス向上等の実現に寄与する。医療機関が担う役割をICTの面から支援するため、導入された病院と、他の病院やかかりつけ医等の医療機関、介護、福祉等の施設や、在宅にて治療を進める患者や家族等、ヘルスケア分野全領域（All Zone）との連携を進めることを目標としている。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,691百万円となり、前連結会計年度末から300百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は307百万円（前年同期は435百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上383百万円、減価償却費の計上140百万円、売上債権の減少238百万円、たな卸資産の減少107百万円、仕入債務の減少336百万円、法人税等の支払額312百万円などによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は109百万円（前年同期は174百万円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出93百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入229百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は116百万円（前年同期は163百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の増加450百万円、長期借入金の返済による支出294百万円、自己株式の取得による支出99百万円、配当金の支払額102百万円などによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、医療ソリューション事業を営む株式会社マイクロンとその完全子会社である株式会社エムフロンティアを新たに連結の範囲に含めたことから、当社グループの第2四半期連結会計期間末における従業員数は、前連結会計年度末に比べ177名増加して、508名となっております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社子会社である株式会社Mocokusは、2020年2月3日開催の取締役会において、株式会社とらうべの全事業（但し、介護相談事業及び施設紹介事業を除く。）について、会社分割（吸収分割）により承継することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

株式会社Mocokusの吸収分割につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,932,000
計	39,932,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月25日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,139,000	15,139,000	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	15,139,000	15,139,000	—	—

- (注) 1 当社は、2019年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これにより、発行済株式数は7,553,400株増加しております。
- 2 2020年1月20日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、第2四半期会計期間末の発行済株式総数が32,200株増加しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月20日 (注)	32,200	15,139,000	7,486	1,165,415	7,486	1,184,631

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行によるものであります。



## (5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
光通信㈱	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	1,464,400	9.81
杉本 恵昭	札幌市白石区	1,410,800	9.46
日本電気㈱	東京都港区芝5丁目7-1	1,200,000	8.04
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300002 (常任代理人㈱みずほ銀行)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	1,032,600	6.92
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	630,100	4.22
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレーMUF G 証券㈱)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	463,804	3.11
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	461,800	3.10
野村信託銀行㈱(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	434,600	2.91
㈱エムティーアイ	東京都新宿区西新宿3丁目20-2	299,400	2.01
日本事務器㈱	東京都渋谷区本町3丁目12-1	283,200	1.90
計	—	7,680,704	51.47

(注) 1. 2019年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する2020年5月11日付の変更報告書において、モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社及びモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー(Morgan Stanley & Co. International plc)が2020年4月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレー MUF G証券㈱	東京都千代田区大手町1丁目9-7	株式 52,600	0.35
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナ ショナル・ピーエルシー (Morgan Stanley & Co. International plc)	英国 ロンドン カナリーワフ 25 カボットスクエア E14 4QA (25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom)	株式 1,046,600	6.91

2. 2020年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、NOMURA International PLC及び野村アセットマネジメント株式会社が2020年3月13日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA International PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 21,800	0.14
野村アセットマネジメント㈱	東京都中央区日本橋1丁目12-1	株式 782,200	5.17

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 217,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,920,000	149,200	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	15,139,000	—	—
総株主の議決権	—	149,200	—

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱C Eホールディングス	札幌市白石区平和通十五丁目北1番21号	217,000	—	217,000	1.43
計	—	217,000	—	217,000	1.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,395,077	1,695,449
受取手形及び売掛金	3,031,546	3,214,611
商品及び製品	2,071	2,249
仕掛品	256,446	156,210
原材料及び貯蔵品	1,261	1,249
その他	113,831	221,800
貸倒引当金	△21,286	△18,310
流動資産合計	4,778,948	5,273,260
固定資産		
有形固定資産	403,683	465,835
無形固定資産		
のれん	142,799	258,849
その他	471,638	553,448
無形固定資産合計	614,437	812,298
投資その他の資産		
関係会社株式	1,095,623	1,005,922
その他	969,740	1,080,887
貸倒引当金	△50,060	△43,160
投資その他の資産合計	2,015,303	2,043,649
固定資産合計	3,033,424	3,321,782
資産合計	7,812,373	8,595,043
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,473,321	1,137,312
短期借入金	—	450,000
1年内償還予定の社債	—	34,000
1年内返済予定の長期借入金	244,072	381,840
未払法人税等	271,917	147,133
賞与引当金	132,261	205,537
その他	421,253	606,196
流動負債合計	2,542,825	2,962,019
固定負債		
社債	—	47,000
長期借入金	289,831	494,390
退職給付に係る負債	47,331	163,484
その他	44,522	45,160
固定負債合計	381,685	750,035
負債合計	2,924,511	3,712,055
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,157,928	1,165,415
資本剰余金	1,183,781	1,191,267
利益剰余金	2,212,492	2,286,548
自己株式	△440	△100,410
株主資本合計	4,553,762	4,542,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,226	5,712
その他の包括利益累計額合計	5,226	5,712
新株予約権	159	—
非支配株主持分	328,714	334,453
純資産合計	4,887,862	4,882,987
負債純資産合計	7,812,373	8,595,043

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
売上高	5,892,821	5,705,864
売上原価	4,806,029	4,557,543
売上総利益	1,086,791	1,148,320
販売費及び一般管理費	※ 618,831	※ 688,241
営業利益	467,959	460,079
営業外収益		
受取利息	14	34
受取配当金	1,585	1,585
投資事業組合運用益	—	890
保険解約返戻金	—	6,961
その他	1,604	3,359
営業外収益合計	3,204	12,831
営業外費用		
支払利息	1,375	4,164
投資事業組合運用損	516	—
持分法による投資損失	3,709	71,927
その他	4	2,391
営業外費用合計	5,605	78,483
経常利益	465,558	394,427
特別利益		
投資有価証券償還益	—	120
新株予約権戻入益	—	159
特別利益合計	—	279
特別損失		
持分変動損失	—	773
投資有価証券評価損	—	10,669
特別損失合計	—	11,442
税金等調整前四半期純利益	465,558	383,263
法人税、住民税及び事業税	167,894	147,129
法人税等調整額	308	15,418
法人税等合計	168,202	162,548
四半期純利益	297,355	220,715
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	239,406	176,010
非支配株主に帰属する四半期純利益	57,949	44,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,394	485
その他の包括利益合計	△2,394	485
四半期包括利益	294,961	221,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237,011	176,496
非支配株主に係る四半期包括利益	57,949	44,704

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	465,558	383,263
減価償却費	77,475	140,794
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,341	△9,875
のれん償却額	9,848	13,076
受取利息及び受取配当金	△1,599	△1,619
支払利息	1,375	4,164
持分法による投資損益 (△は益)	3,709	71,927
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,687,197	238,911
たな卸資産の増減額 (△は増加)	237,650	107,351
仕入債務の増減額 (△は減少)	640,312	△336,009
その他	△39,259	△25,100
小計	△279,785	586,883
利息及び配当金の受取額	18,594	20,093
利息の支払額	△1,375	△4,164
法人税等の還付額	16,228	17,212
法人税等の支払額	△189,161	△312,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	△435,500	307,365
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,865	△42,594
無形固定資産の取得による支出	△152,879	△93,873
投資有価証券の取得による支出	△11,800	—
投資有価証券の売却による収入	583	9,414
投資事業組合からの分配による収入	—	9,707
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 229,168
その他	△562	△2,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,523	109,243
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	400,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△127,036	△294,081
自己株式の取得による支出	△5	△99,969
リース債務の返済による支出	△352	△194
非支配株主への配当金の支払額	△19,600	△39,200
配当金の支払額	△93,849	△102,164
社債の償還による支出	—	△45,600
株式の発行による収入	—	14,973
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,592	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,749	△116,236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△446,273	300,372
現金及び現金同等物の期首残高	1,938,341	1,390,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,492,068	※1 1,691,022

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、2019年11月29日に株式会社マイクロンの発行する株式の過半数を取得し、同社とその完全子会社である株式会社エムフロンティアを新たに連結の範囲に含めております。なお、2019年12月31日をみなし取得日としているため、当第2四半期連結会計期間より同社の四半期連結損益計算書を連結しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
給料手当	237,624千円	257,824千円
賞与引当金繰入額	10,880	15,487
退職給付費用	5,787	5,222
研究開発費	11,520	6,664
貸倒引当金繰入額	12,341	△9,818

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	1,496,495千円	1,695,449千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,427	△4,427
現金及び現金同等物	1,492,068千円	1,691,022千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。当第2四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2020年3月31日)

株式の取得により、新たに株式会社マイクロンとその子会社である株式会社エムフロンティアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	844,913千円
固定資産	338,310 "
繰延資産	1,502 "
のれん	129,126 "
流動負債	△645,271 "
固定負債	△538,658 "
非支配株主持分	△234 "
株式の取得価額	129,690千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	358,858千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	229,168千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月18日 定時株主総会	普通株式	94,103	12.5	2018年9月30日	2018年12月19日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間（自 2019年10月1日 至 2020年3月31日）

配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月18日 定時株主総会	普通株式	101,955	13.5	2019年9月30日	2019年12月19日	利益剰余金

（注）当社は、2019年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記配当金については当該株式分割前の株式数を基準に記載しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2018年10月1日 至 2019年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 （注）3
	医療ソリューション事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,852,253	40,568	5,892,821	—	5,892,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,852,253	40,568	5,892,821	—	5,892,821
セグメント利益又は損失（△）	492,050	△18,566	473,484	△5,524	467,959

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア関連情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失（△）の調整額△5,524千円は、セグメント間取引消去86,157千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△91,682千円であります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの金額につき、重要な変動はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2019年10月1日 至 2020年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 （注）3
	医療ソリューション事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,669,109	36,755	5,705,864	—	5,705,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,669,109	36,755	5,705,864	—	5,705,864
セグメント利益又は損失（△）	483,778	△5,827	477,951	△17,871	460,079

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア関連情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失（△）の調整額△17,871千円は、セグメント間取引消去100,143千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△118,014千円であります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。



## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

第1四半期連結累計期間において、医薬品・医療機器の臨床開発受託を主たる事業とする株式会社マイクロンと資本業務提携を行い、同社の発行済株式の70.60%を取得し、第1四半期連結会計期間末より、株式会社マイクロンと同子会社である株式会社エムフロンティアを当社の連結の範囲に含めております。

株式会社マイクロンとの資本業務提携の目的は、従来の「医療システム事業」と株式会社マイクロンが保有する事業資産を活用して、シナジーを創出することであり、「医療システム事業」に株式会社マイクロン及び株式会社エムフロンティアの全ての事業を包含し、同一の報告セグメントとすることが適当と判断しました。したがって、医療に係る医療機関・製薬会社等の課題解決を行う事業として、この報告セグメント名は「医療ソリューション事業」としました。

この変更は過去のセグメント情報に影響を与えるものではないため、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントについても変更後の名称で表示しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの金額につき、重要な変動はありません。

### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	15円88銭	11円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	239,406	176,010
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	239,406	176,010
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,071,565	15,074,449
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15円83銭	11円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	56,327	19,605
(うち新株予約権 (株))	(56,327)	(19,605)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社連結子会社の株式会社Moccosuku（以下、「Moccosuku社」）は、2020年2月3日に締結した吸収分割契約に基づき、2020年4月1日付けで株式会社とらうべ（以下、「とらうべ社」）の全事業（但し、介護相談事業及び施設紹介事業を除く。）を会社分割の方法により承継いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び取得した事業

被取得企業の名称 株式会社とらうべ

事業の内容 ヘルスケアコンテンツの執筆や監修  
企業からの従業員に対する健康相談窓口業務の受託  
健康保険組合からの特定保健指導業務の受託  
コンタクトレンズなどの医療機器の顧客対応窓口業務の受託  
企業内での健康や栄養に関する社員研修 等

(2) 企業結合を行う主な理由

Moccosuku社は、Webメディア「Moccosuku」（以下、「Moccosukuサイト」）において、医療資格者や専門家が執筆した「もっと・こうふくで・すこやかな・暮らし」に役立つ記事の個人向け配信、Moccosukuサイトを用いた広告事業やマーケティング支援事業を行うほか、他社Webサイトの企画・構築・運営等を行っています。

Moccosuku社ととらうべ社は、2014年より、Moccosuku社からとらうべ社に対し、Moccosukuサイトに掲載する記事の執筆や監修を一部委託する取引が継続しています。

Moccosuku社では、この取引を通し、とらうべ社は、社内に看護師・助産師・保健師・管理栄養士などの医療資格者や専門家、社外に監修医の幅広いネットワークなど、Moccosuku社では保有しない知見や事業資産を有する優れたヘルスケア事業者であると認識していました。

一方、とらうべ社は、上記事業の内容を行っていますが、企画力・営業力の不足のため、知見や事業資産を活かした業容拡大が難しい状態にありました。

このような状況を受け、両社は、本件分割により、とらうべ社の事業をMoccosuku社で承継することによって、Moccosuku社内で良質なコンテンツ制作を効率的に行い、またMoccosuku社が有している企画力と営業力を活用することによって、とらうべ社から承継する事業の維持・拡大や、その知見・事業資産を活用した新たな展開が可能であると考え、本件分割を行うことといたしました。

(3) 企業結合日

2020年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

とらうべ社を分割会社とし、Moccosuku社を承継会社とする吸収分割であります。

(5) 結合後企業の名称

株式会社Moccosuku

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

Moccosuku社が現金を対価とした吸収分割を実施したためであります。

2. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	28,000千円
取得原価		28,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,383千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

28,000千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	— 千円
固定資産	64
資産合計	64
流動負債	—
固定負債	—
負債合計	—

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2020年5月25日

株式会社C Eホールディングス

取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菅井 朗 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 政近 克幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C Eホールディングスの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C Eホールディングス及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。